



2018年12月11日

各 位

会社名	ビート・ホールディングス・リミテッド (URL : https://www.beatholdings.com/)
代表者名	最高経営責任者 (CEO) レン・イー・ハン (東証第二部 コード番号 : 9399)
連絡先	経営企画室マネージャー 高山 雄太 (電話 : 03-4570-0741)

Activate Interactive Pte. Ltd.の株式購入権の譲り受けに関するお知らせ

当社の2017年6月8日付プレス・リリース「「Activate Interactive Pte. Ltd.の株式及び株式購入権の譲り受けに関するお知らせ」の経過について」(注1)にて、当社の完全子会社である新華モバイル・リミテッド(以下「新華モバイル」といいます。)が、Activate Interactive Pte. Ltd.(以下「Activate」といいます。)の株式を追加で取得することについて、当社の最高経営責任者(CEO)であるレン・イー・ハン氏(以下、「レン氏」といいます。)から、以下のオプションを譲り受けることについて検討する旨をお知らせしました。

オプション: レン氏は、12百万米ドル(1,362百万円)(注2)の対価をJoel Chin氏(以下「チン氏」といいます。)及びTask Right Limited(以下「Task」といいます。)に支払うことにより、Activateの株式を更に42%(15%をチン氏及び27%をTaskより)取得することができる(以下「本件オプション」といいます。)。本件オプションを行使できる期限は、2018年12月11日(契約締結日より2年以内)とし、オプションの全体の行使のみ可能(一部行使はできない)とする。

Activateは当社グループにとり重要な連結子会社であり、同社に対する持分を増やすことにより、同社の業績の当社の連結財務諸表における連結割合(親会社株主に帰属する当期純利益)を増やし、また同社に対するコントロールをより安定的なものにしたいと考え、そのための資金調達も試みましたが、現在、当社には上記の対価を支払う資金がなく、また本日が本件オプションを行使できる期限のため、本件オプションをレン氏より譲り受けることはなくなりましたのでお知らせいたします。なお、当社が今後その他の方法によりActivateの株式の追加取得を検討するかについては、将来のActivateの業績や同社の(当社以外の)株主の意向などを踏まえながら判断していきたいと考えております。

本件オプションに関連して発生した費用は無いため、本件オプションを譲り受けませんが、当社の2018年12月期の業績予想に与える影響はありません。

(注1) 詳細は、当社ウェブサイト(アドレス <https://www.beatholdings.com/press-releases/>)に掲載の2017年6月8日付プレス・リリース「「Activate Interactive Pte. Ltd.の株式及び株式購入権の譲り受けに関するお知らせ」の経過について」をご参照ください。

(注2) 上記の数値は、1米ドル=113.47円(2018年11月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場(仲値))にて換算しております。

以 上



ビート・ホールディングス・リミテッドについて

当社、ビート・ホールディングス・リミテッドは、所有する知的財産権及び技術に基づいてヘルスケア・ブロックチェーン・エコシステムの構築を含むブロックチェーン技術に基づくアプリケーションの開発、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末のデザイン及び製造、並びに知的財産権のライセンスング事業を行っております。また子会社の GINSMS（トロント・ベンチャー証券取引所に上場、TSXV : GOK）を通じてモバイル・メッセージング・サービス並びにソフトウェア製品及びサービスを提供しています。当社は香港に事業本部を構えシンガポール、マレーシア、インドネシア、中国及びカナダに子会社を有しております。

詳細は、ウェブサイト：<https://www.beatholdings.com/> をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書の情報に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を判断する投資家は、有価証券報告書を含む提出書類を確認し、それらに含まれるリスク要因及びその他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの要因が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される将来の結果及び業績などとは大きく異なることがあります。